令和5年度行政評価 事務事業評価シート（令和4年度実績）

事務事業コード	020102170	予算コード	01066800	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	教育委員会運営事業			正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	A	教育委員会の審議の形骸化させることなく、教育委員会の責任所在の明確化を図り、併せて、教育委員の資質の向上を図り、地域の実情に応じた教育方針を示しその実現を可能とする主体的な教育委員会の活動を実践・継続することが必要。	
担当課	教育総務課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.35	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			人件費総額	6,035	一般財源	11,914	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	5,879	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			11,914	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			121			定例及び臨時教育委員会の開催	
対象				活動指標		R4実績		公的関与	A		
内部事務		対象数	7	教育委員会議			13.0				
教育委員会								実施主体・委託化	A		
事業の内容											
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		R4実績		透明性	B		
				延出席委員数			84.0				
								財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R4実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				教育委員会議１回開催当りの経費（フルコスト／延出席委員数）			916,461.0				
多様な属性を持った複数の委員による合議により、様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を行う											